

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てAEDを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、AEDの屋外設置を完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,216 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,216 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	4,922 千円	4,055 千円	6,216 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校における屋外設置は、令和元年度に完了した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	222	223	220

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
AED設置施設数	箇所	149	149	151
AED設置台数	台	153	154	154
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	106	74	47
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。事務所の移転等により複数設置施設が増加したため、設置施設数は30年度実績と比較して増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
普通救命講習(危機管理課主催)受講者数	人	120	150	157	令和2年度	120
AED救命使用件数	件	3	4	1		0
成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したAEDはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がAEDを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	236千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	236千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	020 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,166千円	954千円	236千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員派遣先市町村の人口(4/1住民基本台帳人口)	人	46,427	1,203,035	59,294

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被災地派遣職員数	人	2	18	2
被災地派遣日数	日	365	18	9
活動指標分析結果	令和元年東日本台風で被災した長野県千曲市へ職員を短期派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	365	18	9	令和2年度	365
成果指標分析結果	職員を派遣することで、各被災地の復興に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。 また、体育施設の天井に脱落の恐れがあり、天井脱落対策に関する技術基準を満たすための対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができてい る。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,173	5,066	4,990

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保存食	食	4,000	4,000	4,000
災害用毛布	枚	50	300	300
活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	4,000	4,000	4,000	令和2年度	4,000
災害用毛布総数	枚	50	300	300	令和2年度	300
成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	4,161 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,161 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,524 千円	5,464 千円	4,161 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647
町内会数（4／1付）	組織	320	320	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主防災組織補助金交付件数	件	8	4	30
防災士育成事業補助金交付件数	件	7	4	2
活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、資機材の整備に関して申請期間を5年ごととしたことや、防災活動に関する費用も補助対象としたことで交付件数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	295	295	令和2年度	320
防災士推薦町内会数（累計）	組織	7	4	2	令和2年度	320
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	166	170	200	令和2年度	303
成果指標分析結果	自主防災組織の達成率92%と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法等

【事業概要】

現状と課題	想定最大規模降雨に基づく浸水被害想定や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また近年全国各地で多発する災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		16,155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,155 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,628 千円	27,403 千円	16,155 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。 また、新型コロナウイルスを含む感染症を踏まえた複合災害への備えなど、新たな知見や視点を踏まえた対応が求められている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防災訓練実施回数	回	81	68	71
活動指標分析結果	市の総合防災訓練や津波一斉避難訓練、また消防本部が自主防災組織へ指導する防災訓練等の実施回数である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	4,489	4,855	5,573	令和2年度	5,700
成果指標分析結果	令和元年度の各防災訓練参加者延べ人数は、5,573人であり、地域防災力の向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年6月から市域でのV-Lowマルチメディア放送が開始され、消防庁の実証事業にも本市が採用された。実証事業により開発・整備されたシステムや機器を安定的かつ継続的に運用できるよう、今後の事業の方向性を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	20,288 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,088 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	21,635 千円	163,840 千円	20,288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に実施した実施設計をもとに平成30年度は、屋外拡声器、遠隔解錠装置等V-ALERTを活用した機器やこれを補完するシステムの整備を行った。今後は、システムを安定的かつ継続的に運用し、市民への災害情報を効率的・効果的に伝達する方法を検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	265,524	263,954	262,171

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
情報伝達訓練実施回数	回	0	0	12
活動指標分析結果	平成30年度に、MCA無線の整備並びに屋外拡声器14ヶ所、遠隔解錠装置15ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化9ヶ所、サイネージ13ヶ所を整備した。平成31年度以降は、定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報伝達訓練実施回数（累計）	回	0	0	12		0
成果指標分析結果	平成30年度に、MCA無線の整備並びに屋外拡声器14ヶ所、遠隔解錠装置15ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化9ヶ所、サイネージ13ヶ所を整備した。平成31年度以降は、定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、1週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	8,571 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,571 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,316 千円	8,705 千円	8,571 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、今後も継続的な購入が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害時に被災した住民	人	32	533	0
山崎断層帯主部地震発生時において想定される被災住民数	人	36,700	36,700	36,700

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保存食	食	21,800	22,750	24,780
災害用毛布	枚	4,200	1,700	2,000
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	74,790	90,790	110,570	令和2年度	110,500
災害用毛布総数	枚	30,360	32,060	33,960	令和2年度	35,399
成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食(購入数)すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、市民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,915 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,915 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,494 千円	6,815 千円	6,915 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民生活の安全・安定を確保するために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	331,018	329,761	328,394
加古川市防災センター来館者数	人	21,172	24,471	22,325

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防災体験・研修等開催数	回	226	217	207
救命講習等開催数	回	56	53	52
活動指標分析結果	昨今、南海トラフ地震の発生が危惧されるなか、市民の防災意識をさらに高めるためにも、防災体験・研修等の実施回数を増加させ、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
防災体験・研修等参加人数	人	7,542	7,691	7,180	令和2年度	9,000
救命講習等受講者数	人	784	750	731	令和2年度	850
成果指標分析結果	防災体験・研修等参加人数は、年間約7,200人である。小学校等からの参加が減少傾向にあり、紙芝居等の内部企画による努力はあるが、増加に結びついていない。また、新型コロナウイルスの影響も減少に起因していると考え。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水災を警戒し、防御し、被害の軽減を図り、市民の安全を確保するために、水防資機材を適切に維持管理し、さらに水災発生時には迅速に対応し被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫及び水防資機材を整備し維持管理することで、水災発生時には迅速に対応できる体制を整備する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	775 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	775 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	10,779 千円	747 千円	775 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に野口分署に水防倉庫が設置されたことで、市内の2署6分署すべてに水防倉庫を配置することができ、水災時においては、迅速に対応することができている。今後は、施設及び資機材の適正な維持管理に努める必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水防活動出動件数	件	19	34	10
水防訓練実施回数	回	11	11	11
水防訓練参加者数	人	558	730	525
活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資機材を維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
土のう備蓄数	個	11,989	11,406	11,816	令和2年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	11	11	令和2年度	10
水防訓練参加者数	人	558	730	525	令和2年度	500
成果指標分析結果	平成29年度に市内2署6分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が12,000個となった。今後は常に11,000個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、引き続き地域防災力の充実強化を図る必要がある。					